



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 穎川 純一 TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	67,646	1.2	4,158	△19.3	4,603	△16.8	2,816	△14.0
28年9月期第3四半期	66,845	0.8	5,151	8.1	5,531	10.4	3,274	2.3

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 3,951百万円 (15.3%) 28年9月期第3四半期 3,426百万円 (△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	172.46	—
28年9月期第3四半期	199.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	72,352	48,936	58.8
28年9月期	71,777	46,910	56.9

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 42,552百万円 28年9月期 40,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年9月期	—	35.00	—		
29年9月期 (予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.6	5,800	5.5	6,200	5.5	3,600	5.1	220.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	16,424,080株	28年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	178,156株	28年9月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	16,330,693株	28年9月期3Q	16,423,868株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年6月30日)のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に回復基調をたどりました。設備投資は、生産の持ち直しや企業収益の改善、IT投資の拡大を背景に底堅い推移が続いています。輸出は、世界的なITサイクルの改善から中国などアジア向けを中心に増加しました。

海外経済は、総じて持ち直しの基調が続きました。新興国では、中国経済の成長率が底堅く推移しているほか、他の新興国も緩やかに回復しています。米国経済は、良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に、底堅い消費が続いています。欧州経済は、雇用環境の改善や企業マインドの復調を背景に、緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループは品質と顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法や先端的な科学技術の知見を活かした事業展開を進めました。製造業に加え、流通・サービス等でも、製品・サービスの競争力強化に向けた投資が堅調に推移するなか、AI(人工知能)やIoT*、クラウドを活用したコンサルティング、ITサービスに対する活用ニーズがますます高まっています。当社グループは、先端技術とのその活用シーンへの深い理解に基づいて、製造現場や経営の革新を支援するサービスを展開しました。

また、公共・公益分野及び社会インフラ分野においても、大規模な構造変容過程にある経済社会のニーズに対応した事業開発を進め、電力システム改革や医療介護保険改革等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の事業開発及び金融機関やクレジットカード会社のシステム開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は67,646百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は4,158百万円(同19.3%減)、経常利益は4,603百万円(同16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,816百万円(同14.0%減)となりました。

* Internet of Things : モノのインターネット化、製品・工程等がインターネットに接続された状態、およびそうした状態から得られるデジタル情報データを収集・分析・活用すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第3四半期連結累計期間は、官公庁向けで健康データ活用や医療機器開発支援、地方観光促進・地域産業立地、低炭素社会実現などの調査案件、民間向けで金融機関向けのリスク管理・マーケティングデータ解析案件などが売上に貢献したものの、一般民間企業向けのICTコンサルティング案件の減少をカバーできず、売上高(外部売上高)は26,799百万円(同3.4%減)となりました。経常利益は、官公庁向けの実証事業にかかる原価の増加に加え、営業体制強化等に伴う販管費の増加により、1,949百万円(同39.3%減)となりました。

(ITサービス)

当第3四半期連結累計期間は、金融機関向けの信用データ分析・リスク計測案件やクレジットカード会社のシステム統合案件、電力会社の料金計算システム開発案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は40,846百万円(同4.5%増)、経常利益は2,563百万円(同13.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて575百万円増加し、72,352百万円（前年度末比0.8%増）となりました。内訳としては、流動資産が44,347百万円（同0.6%増）、固定資産が28,004百万円（同1.1%増）となりました。流動資産の主な増加要因は、売掛金が5,302百万円減少する一方、現金及び預金が1,013百万円、短期資金運用のための有価証券が3,499百万円それぞれ増加しております。

負債は、未払法人税等が1,461百万円、賞与引当金が1,583百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比べて1,450百万円減少し、23,415百万円（同5.8%減）となりました。

純資産は、業績連動型株式報酬制度を導入したことにより自己株式が578百万円増加（純資産は減少）したものの、利益剰余金が1,666百万円、その他有価証券評価差額金が622百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べて2,026百万円増加し、48,936百万円（同4.3%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成29年4月27日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	15,561
売掛金	13,998	8,696
有価証券	6,999	10,499
たな卸資産	5,395	5,906
繰延税金資産	1,608	1,618
その他	1,538	2,069
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	44,075	44,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,392	6,226
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,470	1,564
土地	720	720
リース資産(純額)	925	759
建設仮勘定	125	101
有形固定資産合計	9,635	9,373
無形固定資産		
ソフトウェア	5,008	4,417
その他	467	558
無形固定資産合計	5,475	4,976
投資その他の資産		
その他	12,641	13,659
貸倒引当金	△50	△4
投資その他の資産合計	12,590	13,655
固定資産合計	27,701	28,004
資産合計	71,777	72,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,584	3,248
未払金	1,059	1,346
未払費用	1,150	978
未払法人税等	1,910	448
賞与引当金	3,484	1,900
受注損失引当金	54	39
その他	2,529	4,212
流動負債合計	13,772	12,175
固定負債		
退職給付に係る負債	10,485	10,656
株式報酬引当金	—	73
その他	608	509
固定負債合計	11,093	11,239
負債合計	24,866	23,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,859	4,774
利益剰余金	28,690	30,357
自己株式	△0	△579
株主資本合計	39,885	40,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	2,039
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	6	14
退職給付に係る調整累計額	△436	△388
その他の包括利益累計額合計	984	1,663
非支配株主持分	6,040	6,384
純資産合計	46,910	48,936
負債純資産合計	71,777	72,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	66,845	67,646
売上原価	51,577	52,789
売上総利益	15,268	14,857
販売費及び一般管理費	10,117	10,699
営業利益	5,151	4,158
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	105	118
持分法による投資利益	223	255
その他	59	78
営業外収益合計	392	453
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	4	0
営業外費用合計	12	7
経常利益	5,531	4,603
特別利益		
投資有価証券売却益	141	46
特別利益合計	141	46
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	21	13
投資有価証券売却損	0	2
早期割増退職金	9	—
事務所移転費用	—	6
その他	2	3
特別損失合計	34	25
税金等調整前四半期純利益	5,638	4,624
法人税等	2,067	1,447
四半期純利益	3,570	3,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	295	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,274	2,816

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,570	3,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	719
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△18	6
退職給付に係る調整額	△1	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	1
その他の包括利益合計	△144	774
四半期包括利益	3,426	3,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,159	3,495
非支配株主に係る四半期包括利益	267	455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。)並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後(当該取締役等が死亡した場合は死亡時。)に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は578百万円、株式数は177,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティングサ ービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	27,748	39,097	66,845	—	66,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	1,235	1,332	△1,332	—
計	27,845	40,332	68,178	△1,332	66,845
セグメント利益	3,211	2,259	5,470	60	5,531

(注) 1. セグメント利益の調整額60百万円には、セグメント間取引消去22百万円、たな卸資産の調整額△2百万円及び固定資産の調整額39百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティングサ ービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	26,799	40,846	67,646	—	67,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	594	702	△702	—
計	26,908	41,441	68,349	△702	67,646
セグメント利益	1,949	2,563	4,512	90	4,603

(注) 1. セグメント利益の調整額90百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額58百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	25,537	△7.9	22,882	△0.3
ITサービス	45,339	10.7	41,234	7.4
システム開発	30,660	20.6	23,236	16.9
アウトソーシングサービス	14,678	△5.6	17,998	△2.7
合計	70,876	3.2	64,117	4.6

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間
末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	26,799	△3.4
ITサービス (百万円)	40,846	4.5
システム開発 (百万円)	25,603	7.1
アウトソーシングサービス (百万円)	15,242	0.4
合計 (百万円)	67,646	1.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。